



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福島 保
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長兼CFO (氏名)福原 賢一 (TEL)03-5320-3505
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	466,399	3.6	35,830	△6.1	35,216	△9.7	19,930	△5.8
25年3月期	450,182	6.2	38,145	12.9	38,995	12.4	21,147	29.2

(注) 包括利益 26年3月期 22,703百万円(△1.8%) 25年3月期 23,117百万円(43.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	206.79	—	9.7	7.4	7.7
25年3月期	217.54	—	10.9	8.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 164百万円 25年3月期 179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	487,594	215,109	42.9	2,173.58
25年3月期	460,259	207,479	43.7	2,071.24

(参考) 自己資本 26年3月期 209,077百万円 25年3月期 201,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	32,295	△24,729	△14,514	93,835
25年3月期	33,709	△23,012	△11,270	97,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,235	43.7	4.7
26年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,186	45.9	4.5
27年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		42.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,000	3.4	21,400	△10.9	21,000	△12.4	12,600	0.4	130.99
通期	486,000	4.2	36,000	0.5	35,000	△0.6	21,300	6.9	221.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	102,453,453株	25年3月期	102,453,453株
26年3月期	6,263,383株	25年3月期	5,241,663株
26年3月期	96,379,819株	25年3月期	97,212,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,650	△38.3	9,876	△49.6	10,442	△46.4	10,617	△41.4
25年3月期	23,747	177.2	19,588	324.7	19,476	261.8	18,132	411.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	110.17	—
25年3月期	186.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	205,207	1,796.32	172,929	1,796.32	84.2	1,796.32	1,796.32	
25年3月期	207,712	1,795.66	175,018	1,795.66	84.0	1,795.66	1,795.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 172,788百万円 25年3月期 174,559百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年4月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 11
3. 経営方針	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 会社の対処すべき課題	P. 11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(継続企業の前提に関する注記)	P. 22
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 30
5. その他	P. 31
(1) 役員の変動	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般に関する分析

<事業環境>

主力の国内教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校の英語授業での英語による指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。一方、ICT(情報通信技術)の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

海外教育事業分野では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」(改正高齢者住まい法)では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍出来る人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきた事に加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学生数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。

連結売上高は、4,663億9千9百万円と、対前期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学・グローバル人材教育事業領域及び海外教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外教育事業領域において、通信教育講座の中国での価格改定や、延べ在籍数の増加があったことです。一方、国内教育事業領域は、学校向け教育事業や学習塾事業が好調に推移し売上を伸ばしたものの、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により減収となりました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域や海外教育事業領域の増収に伴う増益、語学・グローバル人材教育事業領域ののれん償却費の減少、生活事業領域における費用削減等があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、358億3千万円と、対前期比6.1%の減益となりました。

連結経常利益は、352億1千6百万円と、対前期比9.7%の減益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の減益等により、199億3千万円と、対前期比5.8%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,517億6千2百万円と、対前期比1.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、㈱東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業や㈱東京個別指導学院の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、315億4百万円と、対前期比13.2%の減益となりました。

なお、平成26年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、365万人と、対前年同月比20万人の減少となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、178億1千8百万円と、対前期比36.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益等により、営業損失が8億7千8百万円と前期の13億6千1百万円から改善しました。

なお、韓国における通信教育事業については、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse (ベネッセ) Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡し、同日付で同社との間でライセンス契約を締結しました。

また、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成26年4月の海外通信教育講座の会員数は92万人と、対前年同月比10万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、230億9千5百万円と、対前期比8.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、㈱ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束に伴う減収、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性向けインターネットサイト「ウイメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

利益面では、「ウイメンズパーク」の増収に伴う増益、及び妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウイメンズモール」の費用削減等により、営業損失が1億5千7百万円と、前期の12億5千3百万円から改善しました。

なお、平成25年5月に「はんど&はあと」を事業収束し、平成26年2月に「ウイメンズモール」を、平成26年3月に㈱ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業を収束しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、796億4千8百万円と、対前期比7.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、58億6千9百万円と、対前期比19.8%の増益となりました。

なお、平成25年9月に㈱ベネッセパレットを設立し、平成26年4月より高齢者向け配食サービス事業を開始しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、708億6千9百万円と、対前期比15.1%の増収となりました。

Berlitz（ベルリッツ）Corporationの語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収やELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったこと等により、増収となりました。

営業利益は、為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等があったものの、のれん償却費の減少により、18億5千万円と、対前期比225.4%の増益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd. がグループ内への売上を増やしたこと、及び㈱TMJの増収等により、488億2百万円と対前期比5.3%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの費用増加等により、10億8千4百万円と、対前期比42.6%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	26,872	25,773	95.9
中学講座事業	45,093	42,434	94.1
小学講座事業	74,704	72,005	96.4
こどもちゃれんじ事業	24,228	23,090	95.3
学校向け教育事業	40,713	44,205	108.6
その他	42,287	43,832	103.7
小計	253,902	251,342	99.0
海外教育事業領域	13,041	17,818	136.6
生活事業領域	25,269	23,095	91.4
シニア・介護事業領域	73,907	79,598	107.7
語学・グローバル人材教育事業領域	61,547	70,830	115.1
その他	22,515	23,713	105.3
合計	450,182	466,399	103.6

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,188	3,052	95.7
中学講座	8,058	7,583	94.1
小学講座	20,092	18,973	94.4
こどもちゃれんじ	13,931	13,067	93.8
合計	45,271	42,677	94.3

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	18	20	2
くらら	40	40	—
グラニー&グランダ	92	99	7
まどか	48	49	1
ボンセジュール	34	37	3
ここち	6	8	2
合計	238	253	15

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	2,035	1,921	94.4
ヨーロッパ	3,177	3,193	100.5
アジア	1,793	1,723	96.1
合計	7,007	6,837	97.6

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成25年1月から12月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成26年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成25年1月～3月 累計	平成26年1月～3月 累計	
アメリカズ	443	428	96.6
ヨーロッパ	786	754	95.9
アジア	417	402	96.4
合計	1,647	1,585	96.2

③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、主力の国内通信教育講座の平成26年4月の会員数が365万人と対前年同月比20万人減少したものの、シニア・介護事業の伸長、Berlitz Corporation、及び中国の通信教育事業の業績拡大と円安による為替換算時のプラス影響等により、4,860億円と対前期比4.2%の増収を予想しております。

利益見通しにつきましては、国内通信教育講座の減収による減益があるものの、シニア・介護事業、中国の通信教育事業の増収による増益、及びグループ全体のコスト構造改革による費用削減等により、営業利益は360億円と対前期比0.5%の増益、経常利益は350億円と対前期比0.6%の減益、当期純利益は213億円と対前期比6.9%の増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、4,875億9千4百万円と、対前期比で5.9%、273億3千5百万円増加しました。

流動資産は、2,627億7千9百万円と、対前期比で5.7%、141億1千5百万円増加しました。この増加は、主に商品及び製品並びに現金及び預金の増加によるものです。

有形固定資産は、1,074億4千万円と、対前期比で9.9%、96億7千4百万円増加しました。この増加は、主にシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴うリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、580億3千1百万円と、前期比で5.6%、30億6千1百万円増加しました。この増加は、主にソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、593億4千3百万円と、前期比で0.8%、4億8千3百万円増加しました。この増加は、主に繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、2,724億8千4百万円と、前期比で7.8%、197億4百万円増加しました。

流動負債は、1,729億4千3百万円と、前期比で10.0%、156億5千1百万円増加しました。この増加は、主に1年内返済予定の長期借入金及び前受金の増加によるものです。

固定負債は、995億4千1百万円と、前期比で4.2%、40億5千2百万円増加しました。この増加は、主にリース取引の増加に伴うリース債務の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、2,151億9百万円と、対前期比で3.7%、76億3千万円増加しました。この増加は、主に当期純利益の計上によるものです。

また、1株当たり純資産は2,173円58銭と対前期比で102円34銭増加しました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得322億9千5百万円があったものの、投資活動による資金の支出247億2千9百万円、財務活動による資金の支出145億1千4百万円等により、39億6千6百万円減少し、938億3千5百万円（対前期比4.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額193億1千万円、たな卸資産の増加112億7千3百万円があったものの、税金等調整前当期純利益329億8百万円、非資金性費用である減価償却費175億4千8百万円、前受金の増加30億8千万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは322億9千5百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が14億1千3百万円減少（対前期比4.2%収入減）しておりますが、主に、未払金の増減額が42億9千6百万円の収入増となったこと、前受金の増減額が33億9千4百万円の収入増となったこと、法人税等の還付額32億8千1百万円があったものの、たな卸資産の増減額が72億6千万円の支出増となったこと、税金等調整前当期純利益が53億3千6百万円の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出125億6千3百万円、有形固定資産の取得による支出84億3千4百万円、有価証券の取得・売却による収支が21億9千万円の支出、投資有価証券の取得・売却による収支が19億5千万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは247億2千9百万円の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が17億1千7百万円増加(対前期比7.5%支出増)しておりますが、主に、定期預金の増減額が32億2千4百万円の収入増となったものの、ソフトウェアの取得による支出の増加37億6千万円、有形固定資産の取得による支出の増加31億8千8百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額91億8千5百万円、自己株式の取得による支出37億2千3百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは145億1千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が32億4千3百万円増加(対前期比28.8%支出増)しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億2千万円増加したことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	49.7	46.2	43.5	43.7	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	111.3	83.0	92.8	85.4	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.6	1.1	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	471.5	418.8	136.8	38.9	22.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存です。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株当たり47円50銭とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期と同額の95円(中間配当47円50銭、期末配当47円50銭)を予定しています。

また、内部留保につきましては、M&Aや研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

①少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成26年4月時点で365万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットを始め、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。

また、通信教育事業以外でも、学習塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。さらに当社としては人口動態の変化を踏まえて、高齢者向け生活ホームの運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②情報セキュリティ・情報システムのトラブル

当社グループでは、商品・サービスの提供や営業活動に必要な顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号等の個人情報、その他業務上に必要となる各種情報について情報システム上で管理を行っております。また、専用タブレット端末等のデジタルデバイスを利用した教育サービス、インターネットを利用した語学教室サービス等を提供しております。

これらの情報システムの管理にあたっては、セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏洩の防止を図り、また、情報のバックアップや適切なサーバの管理等による情報システムの安定稼働の確保に必要な措置を講じております。

しかしながら、情報の大規模な漏洩や、情報システムの大規模なトラブルの発生により使用に著しい支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③教育制度

教育分野においては、グローバル化、ICT（情報通信技術）化の必要性が広く認識されつつあり、また、大学入試における新制度導入が検討される等、今後の環境が変化していくことが予想されます。こうした中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが国内教育事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける国内教育事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④介護保険

介護事業に関連し、特定施設の開設について、政府は新規開設の総量規制を撤廃のうえ、各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では規制を継続・強化する傾向にあります。

一方、政府は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）の改正により「サービス付高齢者向け住宅」の供給を促進しております。当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、さらに今後の政策動向に関する情報収集を行い、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律の改正及び報酬改定により、介護サービスへの規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑥減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に530以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成26年4月時点において中国で60万人、台湾で18万人、韓国で14万人の会員（ライセンス契約）を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材配送及びダイレクトメール送付に、郵便等の外部委託先の物流サービスを利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略は、平成24年3月期の決算短信（平成24年5月2日開示）により開示を行った内容から変更がないため開示を省略します。

現在、経営方針については見直しを検討しており、変更が発生する場合には、決定次第公表いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/library/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

<当社グループを取り巻く環境変化>

当社グループを取り巻く環境は大きく急激に変化しています。国内では少子高齢化が進行し、塾を始めとした競合との競争が激化する一方で、教育ニーズの多様化やICT（情報通信技術）の進歩により教育手段のイノベーションが起きています。また、海外では新興国での中間層増大に伴い、学力向上ニーズが拡大しています。グローバル化、多様化、専門化が進むこれからの社会では、国境を越えて活躍する人材の育成がますます重要になってきます。

<変革の実行項目と目標値>

このような環境下で、持続的に成長するために、グループを挙げて変革に取り組み、強靱な経営体質を実現します。今回の変革を次への成長のチャンスにするために、「残すモノ」と「捨てるモノ」を明確にした「選択と集中」を徹底し、次の3つの項目を実行します。

- (1) ベネッセグループ全体の企業体質の筋肉質化
 - ・収益構造の抜本的な見直し
- (2) 今後の成長に向けた事業領域ごとの事業変革
 - ・「進研ゼミ」事業のビジネスモデルやマーケティングモデルの早急な転換
 - ・成長領域へのグループ資産及び投資の集中
 - ・事業の「選択と集中」
 - ・新規事業開発・インキュベーション
- (3) グループのガバナンスの再設計とグループの連携強化

これらを実行し、平成27年度末までに以下の目標の達成を目指します。

- ・グループ営業利益率10%以上
- ・コスト構造改革で100億円のコストダウン（平成25年度比）

<変革の推進体制>

平成25年7月から、「ベネッセグループ変革活動」にグループ社員一丸となって取り組み、コスト構造改革の目標策定、成長戦略の策定、ガバナンスの再設計とグループの連携強化を進めてきました。平成26年4月には、変革活動を力強く迅速に推進するため、カンパニー制と執行役員制度を導入し、経営と執行の一体的な動きを強化しました。

平成26年6月には、原田取締役の代表取締役会長兼社長への就任が内定しており、新体制に移行する予定です。新社長の強力なリーダーシップのもと、変革活動を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成25年度の実績は1株当たり年間配当額95円、配当性向45.9%（連結）です。また、自己株式については、平成25年5月1日の取締役会決議に基づき平成25年5月2日から平成26年3月31日までに1,020,700株、37億1千9百万円取得しました。自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,464	79,726
受取手形及び売掛金	30,108	31,266
有価証券	57,491	51,279
商品及び製品	21,105	31,750
仕掛品	3,911	4,611
原材料及び貯蔵品	1,807	1,643
繰延税金資産	6,185	5,658
未収入金	46,510	48,547
その他	10,767	10,044
貸倒引当金	△1,686	△1,750
流動資産合計	248,663	262,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,342	86,761
減価償却累計額	△52,175	△55,233
建物及び構築物（純額）	31,166	31,527
土地	37,326	38,319
リース資産	22,948	32,589
減価償却累計額	△3,054	△4,581
リース資産（純額）	19,893	28,008
その他	27,996	30,215
減価償却累計額	△18,617	△20,631
その他（純額）	9,378	9,584
有形固定資産合計	97,765	107,440
無形固定資産		
のれん	20,233	19,325
ソフトウェア	30,642	35,098
その他	4,094	3,607
無形固定資産合計	54,970	58,031
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	18,040
長期貸付金	4,780	4,490
前払年金費用	3,816	-
退職給付に係る資産	-	1,376
繰延税金資産	7,347	9,969
その他	23,907	25,526
貸倒引当金	△65	△60
投資その他の資産合計	58,859	59,343
固定資産合計	211,595	224,815
資産合計	460,259	487,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	18,037
1年内返済予定の長期借入金	250	6,250
未払金	26,024	29,835
未払法人税等	9,048	6,278
前受金	88,710	93,468
添削料引当金	679	628
賞与引当金	6,874	6,841
役員賞与引当金	324	331
返品調整引当金	362	343
その他	10,297	10,926
流動負債合計	157,291	172,943
固定負債		
長期借入金	31,250	25,000
リース債務	19,393	27,933
受入入居保証金	30,152	30,885
繰延税金負債	2,580	2,921
退職給付引当金	3,471	-
役員退職慰労引当金	224	165
退職給付に係る負債	-	6,708
その他	8,415	5,926
固定負債合計	95,488	99,541
負債合計	252,780	272,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	193,679
自己株式	△18,007	△21,730
株主資本合計	207,886	214,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,712
為替換算調整勘定	△7,172	△5,456
在外連結子会社年金債務調整額	△549	-
退職給付に係る調整累計額	-	△2,086
その他の包括利益累計額合計	△6,538	△5,830
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,891
純資産合計	207,479	215,109
負債純資産合計	460,259	487,594

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	450,182	466,399
売上原価	228,921	243,217
売上総利益	221,261	223,182
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	362	343
差引売上総利益	221,292	223,201
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	31,575	29,269
広告宣伝費	12,418	13,729
運賃通信費	20,070	19,374
顧客管理費	14,350	15,784
給料及び手当	36,412	38,200
賞与引当金繰入額	3,602	3,545
役員賞与引当金繰入額	321	329
退職給付引当金繰入額	1,454	1,910
役員退職慰労引当金繰入額	77	79
貸倒引当金繰入額	729	947
その他	62,132	64,200
販売費及び一般管理費合計	183,146	187,371
営業利益	38,145	35,830
営業外収益		
受取利息	441	440
受取配当金	77	85
固定資産賃貸料	476	486
為替差益	1,670	94
投資有価証券売却益	115	191
投資事業組合運用益	71	535
持分法による投資利益	179	164
その他	419	483
営業外収益合計	3,451	2,481
営業外費用		
支払利息	868	1,418
固定資産賃貸費用	237	223
デリバティブ運用損失	1,159	1,067
その他	336	385
営業外費用合計	2,601	3,095
経常利益	38,995	35,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48	98
子会社株式売却益	-	※1 1,537
国庫補助金	-	45
新株予約権戻入益	224	317
特別利益合計	273	1,998
特別損失		
固定資産売却損	34	44
固定資産圧縮損	-	44
減損損失	842	※2 3,190
投資有価証券評価損	38	2
在外連結子会社リストラクチャリング費用	-	357
事業整理損	102	-
子会社整理損	-	※3 107
事業構造改善費用	-	※4 550
その他	6	7
特別損失合計	1,023	4,306
税金等調整前当期純利益	38,245	32,908
法人税、住民税及び事業税	18,120	14,042
法人税等調整額	△1,505	△1,506
法人税等合計	16,614	12,536
少数株主損益調整前当期純利益	21,631	20,372
少数株主利益	483	442
当期純利益	21,147	19,930

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,631	20,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	528
為替換算調整勘定	684	1,719
在外連結子会社年金債務調整額	△109	73
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	1,486	2,330
包括利益	23,117	22,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,624	22,249
少数株主に係る包括利益	493	454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	176,863	△23,844	195,976
当期変動額					
剰余金の配当			△9,235		△9,235
当期純利益			21,147		21,147
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△5,840	5,840	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,072	5,837	11,909
当期末残高	13,600	29,358	182,935	△18,007	207,886

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社年金 債務調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	280	△7,855	△440	—	△8,014	683	5,543	194,189
当期変動額								
剰余金の配当								△9,235
当期純利益								21,147
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	902	683	△109	—	1,476	△224	127	1,379
当期変動額合計	902	683	△109	—	1,476	△224	127	13,289
当期末残高	1,183	△7,172	△549	—	△6,538	458	5,671	207,479

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	182,935	△18,007	207,886
当期変動額					
剰余金の配当			△9,186		△9,186
当期純利益			19,930		19,930
自己株式の取得				△3,723	△3,723
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,743	△3,723	7,020
当期末残高	13,600	29,358	193,679	△21,730	214,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社年金 債務調整額	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,183	△7,172	△549	—	△6,538	458	5,671	207,479
当期変動額								
剰余金の配当								△9,186
当期純利益								19,930
自己株式の取得								△3,723
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	528	1,716	549	△2,086	707	△317	219	609
当期変動額合計	528	1,716	549	△2,086	707	△317	219	7,630
当期末残高	1,712	△5,456	—	△2,086	△5,830	141	5,891	215,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,245	32,908
減価償却費	17,152	17,548
減損損失	842	3,190
引当金の増減額 (△は減少)	363	△3,952
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,537
その他の損益 (△は益)	549	415
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,990	456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,013	△11,273
未収入金の増減額 (△は増加)	205	△1,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	220	2,724
未払金の増減額 (△は減少)	△1,450	2,846
前受金の増減額 (△は減少)	△313	3,080
前払年金費用の増減額 (△は増加)	420	3,816
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△3,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,772
その他の資産・負債の増減額	2,325	△1,400
小計	52,558	49,199
利息及び配当金の受取額	535	545
利息の支払額	△867	△1,421
法人税等の支払額	△18,518	△19,310
法人税等の還付額	-	3,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,709	32,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,464	△82,221
有価証券の売却による収入	72,078	80,031
有形固定資産の取得による支出	△5,245	△8,434
有形固定資産の売却による収入	849	1,650
ソフトウェアの取得による支出	△8,802	△12,563
投資有価証券の取得による支出	△5,768	△3,997
投資有価証券の売却による収入	1,316	2,047
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△477
子会社持分の追加取得による支出	-	△302
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,449	1,775
その他	△1,525	△1,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,012	△24,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△269	-
長期借入金の返済による支出	△259	△250
配当金の支払額	△9,234	△9,185
自己株式の取得による支出	△2	△3,723
リース債務の返済による支出	△1,262	△1,431
その他	△242	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,270	△14,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	2,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	859	△3,966
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の期末残高	97,802	93,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減していません。また、従来、連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めて表示しておりました在外連結子会社Berlitz Corporationの退職給付債務（前連結会計年度末2,287百万円、当連結会計年度末2,533百万円）は、当連結会計年度末より退職給付に係る負債に含めて表示しており、在外連結子会社年金債務調整額（前連結会計年度末△549百万円、当連結会計年度末△475百万円）は、当連結会計年度末より退職給付に係る調整累計額に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,708百万円、退職給付に係る資産が1,376百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,611百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が290百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が298百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 子会社株式売却益

連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.株式の譲渡によるものであります。

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について3,190百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等における販売管理システム	自社利用 ソフトウェア	1,290	—	—
連結子会社Berlitz Corporationのフランスにおける語学教育事業	商標権	896	—	—
連結子会社Berlitz Corporationの社内管理システム	自社利用 ソフトウェア	387	—	—
賃貸不動産	土地	376	岡山県岡山市	—
連結子会社㈱アップの遊休資産	建物等	64	兵庫県三田市	建物及び構築物 51 土地 12 その他 0
連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業	のれん等	61	—	のれん 58 その他 2
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物 26 土地 31 その他 0
事業用資産（食材宅配事業）	自社利用 ソフトウェア等	42	—	ソフトウェア 34 その他 7
事業用資産（学習塾運営事業）	リース資産等	13	東京都練馬区内 教室他(10教室)	リース資産 9 その他 4

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等における販売管理システムについては、既存システムを活用して段階的に開発を進める中、システム要件が開発当初の想定から大きく変更となり、今後の使用が見込まれない構築途上のプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社Berlitz Corporationのフランスにおける語学教育事業に係る商標権については、今後の使用計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額を回収可能価額（266百万円）まで減額し、当該減少額（896百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.0%で割引いて算定しております。

連結子会社Berlitz Corporationの社内管理システムについては、システム運用コストが当初の想定を上回っており、今後の使用計画を見直したことから、米国会計基準に基づき、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当社が保有する賃貸不動産（土地）について、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額（342百万円）まで減額し、当該減少額（376百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

連結子会社㈱アップの建物等については、使用の用途を見直したことに伴い、当連結会計年度に新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、資産の帳簿価額を回収可能価額（84百万円）まで減額し、当該減少額（64百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の校外学習支援事業におけるのれん等については、ブラジルでの事業活動を休止し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（57百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社㈱ベネッセアンファミリー及び㈱ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業におけるリース資産等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 子会社整理損

連結子会社Benesse Brasil Educacao Ltda.の整理に係る損失であります。

※4 事業構造改善費用

事業構造改善費用550百万円は、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの生活事業領域における収益構造の改善を目的とした事業構造改善に伴う減損損失280百万円及びたな卸資産評価損等270百万円であります。

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等	自社利用ソフトウェア等	280	—	ソフトウェア	262
				その他	18

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

携帯電話用女性向けインターネットサイトサービス等に係る自社利用ソフトウェア等については、今後の使用が見込まれなくなったため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	253,902	13,041	25,269	73,907	61,547	427,667	22,515	450,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	1	3	46	34	468	23,850	24,319
計	254,284	13,043	25,272	73,953	61,582	428,136	46,365	474,501
セグメント利益又は損失(△)	36,287	△1,361	△1,253	4,897	568	39,138	1,887	41,025
セグメント資産	190,481	8,216	15,720	93,302	42,811	350,533	18,535	369,068
その他の項目								
減価償却費	7,779	193	605	1,868	1,759	12,207	1,088	13,295
のれんの償却額	1,031	—	—	561	2,140	3,734	—	3,734
持分法適用会社への投資額	—	36	242	—	—	278	755	1,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,585	232	984	9,725	1,900	22,428	801	23,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	251,342	17,818	23,095	79,598	70,830	442,686	23,713	466,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	—	0	49	38	508	25,088	25,597
計	251,762	17,818	23,095	79,648	70,869	443,194	48,802	491,997
セグメント利益又は損失(△)	31,504	△878	△157	5,869	1,850	38,187	1,084	39,271
セグメント資産	198,962	11,576	13,373	105,954	48,536	378,403	18,783	397,187
その他の項目								
減価償却費	8,603	222	517	2,213	2,132	13,688	1,163	14,852
のれんの償却額	1,034	—	—	533	1,006	2,574	21	2,596
持分法適用会社への投資額	—	48	259	—	—	308	838	1,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,892	193	440	14,396	1,239	27,161	2,033	29,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. 従来、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の韓国における通信教育事業の業績については、海外教育事業領域に含めていましたが、同社の全株式を平成25年11月29日付で譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	428,136	443,194
「その他」の区分の売上高	46,365	48,802
セグメント間取引消去	△24,319	△25,597
連結財務諸表の売上高	450,182	466,399

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,138	38,187
「その他」の区分の利益	1,887	1,084
セグメント間取引消去	△224	154
全社費用(注)	△2,656	△3,596
連結財務諸表の営業利益	38,145	35,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	350,533	378,403
「その他」の区分の資産	18,535	18,783
セグメント間取引消去	△4,316	△3,578
全社資産(注)	95,506	93,985
連結財務諸表の資産合計	460,259	487,594

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金(投資有価証券)、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,207	13,688	1,088	1,163	△72	△80	13,223	14,771
のれんの償却費	3,734	2,574	—	21	—	—	3,734	2,596
持分法適用会社への投資額	278	308	755	838	—	—	1,034	1,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,428	27,161	801	2,033	566	2,720	23,796	31,915

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△309百万円、当連結会計年度△318百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度237百万円、当連結会計年度238百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額(前連結会計年度711百万円、当連結会計年度2,892百万円)、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△337百万円、当連結会計年度△249百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度192百万円、当連結会計年度77百万円)が含まれております。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	144	18	383	—	268	6	20	842

- (注) 1. 「その他」の金額は、連結子会社㈱TMJの拠点の一部退去の意思決定を行ったことに伴い、利用見込みがなくなった建物及び構築物に係る減損損失であります。
2. 「全社・消去」の金額は、当社の将来の展示計画が定まっていない美術工芸品、及び連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていない電話加入権に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域 (注1)	シニア ・介護 事業領域	語学・ グローバル 人材教育 事業領域	その他	全社・消去 (注2)	合計
減損損失	182	63	331	—	1,284	—	1,609	3,470

- (注) 1. 生活事業領域の減損損失のうち280百万円は、事業構造改善費用に含まれております。
2. 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの開発途中である通信教育事業等の販売管理システムに係る減損損失、及び市場価値の著しい下落が認められた賃貸不動産（土地）等に係る減損損失であります。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市) の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd. (本社所在地：韓国ソウル市) に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

Korea Yakult Co., Ltd.

②分離した事業の内容

韓国での学習教材の出版・販売

③事業分離を行った主な理由

当社は、韓国における事業環境が厳しさを増す中で、Benesse Korea Co., Ltd. の主要事業である韓国版「こどもちゃれんじ」(「i-challenge」事業) の、今後の更なる発展を目指していくため、シナジー効果の見込める現地の新たなパートナーとの提携を検討してまいりました。

この結果、当社は、Korea Yakult Co., Ltd. とパートナーシップを組み、そのブランド力と販売力を活用し、営業力の強化を図ることが、Benesse Korea Co., Ltd. の更なる事業成長に資すると判断し、Korea Yakult Co., Ltd. に全株式を譲渡いたしました。

④事業分離日

平成25年11月29日

なお、Benesse Korea Co., Ltd. の業績は第3四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

⑤その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 400,000株

譲渡価額 0百万円(400,000ウォン)

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

子会社株式売却益 1,537 百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,276 百万円

固定資産 121

資産合計 1,397

流動負債 1,559 百万円

固定負債 77

負債合計 1,637

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

海外教育事業領域

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,868 百万円

営業利益 435

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,071.24円	2,173.58円
1株当たり当期純利益金額	217.54円	206.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.7円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,147	19,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,147	19,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,212	96,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権2種類(新株予約権の数6,130個)	当社の新株予約権1種類(新株予約権の数1,710個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,479	215,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,130	6,032
(うち新株予約権)	(458)	(141)
(うち少数株主持分)	(5,671)	(5,891)
普通株式に係る純資産額(百万円)	201,348	209,077
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	97,211	96,190

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動（平成26年6月21日予定）

代表取締役会長兼社長 原田 永幸 （平成26年4月1日付 取締役）

代表取締役副会長 福島 保 （平成26年4月1日時点 代表取締役社長）

②その他の役員の変動（平成26年6月21日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 岩田 眞二郎（㈱日立製作所 代表執行役 執行役副社長）

取締役 辻村 清行（ドコモエンジニアリング㈱ 代表取締役社長）

取締役 福武 英明（（公財）福武財団 副理事長）

※岩田 眞二郎、辻村 清行、及び福武 英明の3氏は、社外取締役であります。

2. 退任予定取締役

取締役会長 福武 總一郎

取締役 マーク ハリス

取締役 三谷 宏幸

※三谷 宏幸氏は社外取締役であります。